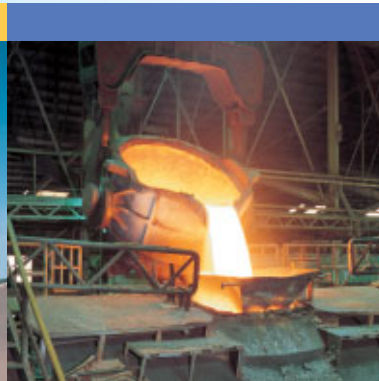


株主の皆様へ

第3期事業報告書

2004年4月1日から2005年3月31日まで



明日を支える資源とエネルギーを提供します。



株主の皆様へ



代表取締役会長
野見山昭彦

代表取締役社長
清水 康行

株主の皆様には、平素格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

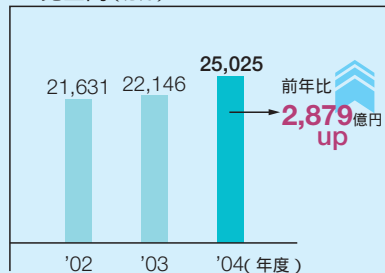
当社第3期(2004年4月1日から2005年3月31日まで)事業年度が終了しましたので、事業報告書をお届けし、その概況を御報告申し上げます。

当期における我が国経済は、期後半のIT関連分野での在庫調整の動きや雇用情勢に厳しさが残るものの、設備投資の増加と好調な輸出に支えられ、企業収益が大幅に改善するなど、景気は総じて着実に回復を続けました。

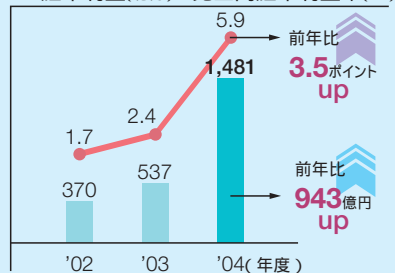
当社および当社グループ事業においては、好調な事業環境を背景として、業績が大幅に向上いたしました。この間、自己株式の処分や子会社の経営権譲渡など当グループが抱える大きな経営課題を処理するとともに、減損会計や資産・負債の適正化への対応を積極的に取り進め、投資回収および財務体質の改善に努めました。当期の連結業績は、4中核事業グループすべての業績が向上したことにより、売上高は前期比13.0%増の2兆5,025億38百万円、経常利益は前期

財務ハイライト(連結)

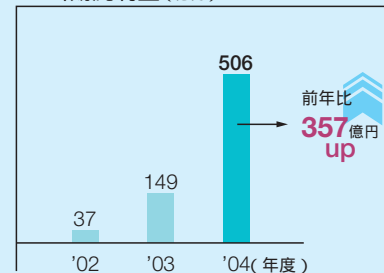
売上高(億円)



経常利益(億円)/売上高経常利益率(%)



当期純利益(億円)



比175.5%増の1,480億55百万円、当期純利益は、固定資産の減損損失、国内鉱山の操業休止決定に伴う損失、投資有価証券売却益等の計上により、前期比240.5%増の505億77百万円となりました。

株主の皆様への期末配当金につきましては、1株当たり10円とし、定時株主総会において御承認を賜りました。

今後については、内外の政治・経済情勢は依然不安要因を抱えつつも、原油・金属・基礎化学品の国際需給が逼迫した状況が継続し、資源・エネルギー価格は高いレベルで推移することが予想されます。当社は本年3月、2005年度から2007年度を対象とする新日鉱グループ中期経営計画を策定いたしました。その主なねらいは、既存事業の競争力を一層強化しつつ、成長戦略を積極的に展開するとともに、財務体質を更に強化することであります。なお、かねて掲げていた中長期的経営目標は、本中期経営計画期間の早い段階で達成する見込みとなりました。そうした状況を踏まえ、今般、本中期経営計画の実現を前提に、2010年度を目標

とする新たな中長期的目標を掲げ、その達成を目指すことといたしました。

これらにより、新日鉱グループは、安全管理およびコンプライアンスの徹底ならびに地球環境問題への積極的な取り組みを図りつつ、資源とエネルギーの安定的かつ効率的な供給に努め、広く社会の発展に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、一層の御理解と御支援、御鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2005年6月

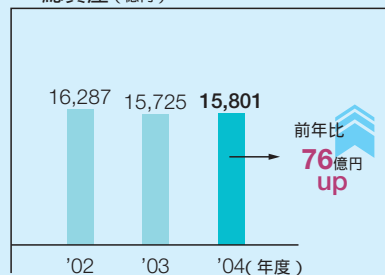
新日鉱ホールディングス株式会社

代表取締役会長

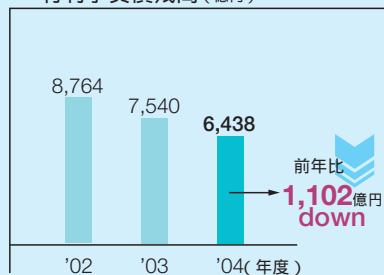
代表取締役社長

曙見山昭彦 清水康行

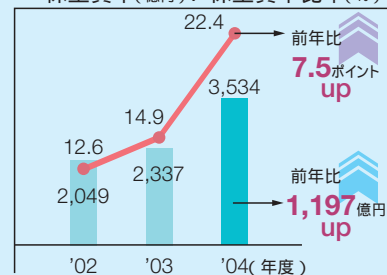
総資産(億円)



有利子負債残高(億円)



株主資本(億円) / 株主資本比率(%)



新日鉱グループ

2005-2007年度

中期経営計画

～ 成長戦略へ～

新日鉱グループは、事業環境の変化に迅速に対応し、積極的な成長戦略を展開するとともに、財務体質を一段と強化し、将来におけるグループの成長と発展に取り組んでまいります。

2004年度の業績について

本中期経営計画の前提となる2004年度の業績は、資源・素材価格の高騰を主因とした事業環境の好転を受け、グループとして過去最高の業績となりました。また、この好業績を背景に、財務体質を一段と改善しました。

単位:億円

年度	2004実績	2003実績	差異
連結売上高	25,025	22,146	(+) 2,879
連結営業利益	1,256	504	(+) 752
連結経常利益	1,481	537	(+) 943
連結当期純利益	506	149	(+) 357
年度末	2004実績	2003実績	差異
連結有利子負債	6,438	7,540	(-) 1,102
D/Eレシオ(倍)	1.8	3.2	(-) 1.4
株主資本比率(%)	22.4	14.9	(+) 7.5

D/Eレシオ：デット・エクイティ・レシオ（負債資本比率）

中期経営計画策定の基本方針等

基本方針

① 成長戦略への取組み

（将来の発展、長期の事業目標を見据えた戦略）

② 財務体質の一段の強化

（社価格付けA格レベルへ）

③ 成長のための基盤づくり

（マネジメント人材の育成と技術力の強化）

事業環境認識

世界経済

BRICs諸国の高度経済成長や米国経済の安定的な成長により、引き続き堅調に推移

国内経済

企業の設備投資、堅調な輸出等に支えられ、緩やかな回復基調が継続

原油・金属・基礎化学品等のマーケット環境

中国のエネルギー需要の増大、インフラ整備の進展等により、世界的需給逼迫が継続し、資源・素材価格は高水準で推移

IT産業

足元は調整局面にあるが、中長期的には大きく成長

2005-2007年度中期経営計画の概要

策定条件

	2004実績	2005予想	2007計画
為替レート (円/ドル)	108	103	100
原油FOB <ドバイスポットベース> (ドル/バレル)	36.6	43	36
銅価 (セント/ポンド)	136	130	115

- ・主要前提条件は、2004年度実績に比べて、円高、燃料油・石油化学品マージンおよび金属・素材価格の低下など、固めの前提としています。
- ・本中期経営計画で策定する収益計画には、2004年度における原油価格上昇に伴い発生した在庫評価の影響（経常利益への影響175億円）金属・電子材料関係たな卸資産の評価基準変更による影響（同上71億円）等、一時的な要因による利益を見込んでいません。

計画のポイント

均衡型から成長戦略型へ

- ・積極的な設備投資・投融資
3年間累計2,600億円
(うち成長戦略投資1,290億円)
- ・経常利益は年1,000億円以上を維持

中長期的目標

本中期経営計画の実現を前提に、2010年度を
 目途とする新たな中長期的経営目標を設定し、
 その達成を目指します。

連結経常利益 ➤ 1,500 億円レベル

連結株主資本比率 ➤ 40 %

D/Eレシオ ➤ 1.0 倍以下



代表取締役社長 清水 康行

本中期経営計画による2007年度の見通し

収益面	2004年度実績	2007年度計画
連結経常利益	1,481億円	1,300億円
連結当期純利益	506億円	730億円
財務面	2004年度末実績	2007年度末計画
連結有利子負債残高	6,438億円	6,100億円
株主資本比率	22.4%	31.1%
D/Eレシオ	1.8倍	1.2倍

将来の見通しに関する注意

この事業報告書に記載されている当社および当社グループ各社の現在の計画、見通し、戦略などは、世界および国内経済の動向、原油市況、銅の国際価格、為替レート、市場の競争状況などにより大きく影響されます。そのため、実際の業績はこれらの見通しとは異なる可能性があります。投資判断等に際してはこれらの計画、見通しに全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

2005-2007年度中期経営計画の策定内容

収益計画(連結)

単位:億円

年度	2004 実績	2005 予想	2007 計画
売上高	25,025	24,800	24,000
営業利益	1,256	930	1,170
経常利益	1,481	1,100	1,300
石油 ジャパンエナジーグループ)	878	570	650
資源・金属(日鉱金属グループ)	464	360	370
電子材料(日鉱マテリアルズグループ)	77	55	120
金属加工(日鉱金属加工グループ)	86	85	130
その他(独立・機能会社グループ)	25	30	30
当期純利益	506	610	730
売上高経常利益率(%)	5.9	4.4	5.4
1株当たり当期純利益(円/株)	63.8	72.0*	86.2*

発行済株式数847,132千株で算定。

売上高

電子材料事業および金属加工事業の販売量が増加するものの、円高、金属価格の下落等により、全体として減収

経常利益

成長製品の販売増、製品の高付加価値化、製錬マージンの改善、コスト改善等により年1,000億円以上の利益を維持し、最終2007年度は1,300億円の利益を達成

当期純利益

2004年度までに主だった特別損失処理を終了したことから、600～700億円台で推移

設備投資・投融資

単位:億円

年度	2004 実績	2005～2007 計画値累計
(1)成長戦略投資	95	1,290
		(主要案件) 石油化学製品増産 銅海外資源開発 電子材料製品能力増強・高付加価値化 電子材料新製品対応 高機能合金・箔事業強化 精密加工・精密圧延事業の中国展開
(2)既存事業の競争力強化	340	540
		(主要案件) SS投資等販売強化 製油所競争力強化 銅製錬事業体質強化 精密圧延生産高効率化
(3)環境・維持保全投資等	270	770
合計	705	2,600

設備投資・投融資 ～成長戦略投資を中心に～

- ・本中期経営計画期間を将来の成長に軸足を置いた基盤づくりの時期と位置づけ、計画期間中の減価償却費(1,400億円)を上回る約2,600億円を投資
- ・成長戦略投資は、石油化学製品の増産、銅海外資源開発、電子材料製品能力増強・高付加価値化、高機能合金・箔事業強化等を主に1,290億円
- ・これら投資の大半は、2008年度以降に効果が顕在化

連結キャッシュ・フローおよび連結有利子負債削減

単位:億円

年度	2003 実績	2004 実績	2005～2007 計画値累計
営業キャッシュ・フロー	1,062	454	2,720
投資キャッシュ・フロー	45	152	2,220
設備投資・投融資支出	406	705	2,600
投融資回収等	451	553	380
その他(配当金等)	28	75	320
フリー・キャッシュ・フロー(+ +)	1,080	227	180
現金・現金同等物の圧縮	51	85	146
自己株式の売り出し	—	748	—
その他	93	42	12
有利子負債削減(+ + +)	1,224	1,102	338

フリー・キャッシュ・フロー

積極的な成長戦略による相当の投資にもかかわらず、高レベルの期間収益に支えられ、180億円のプラス

有利子負債削減

フリー・キャッシュ・フローに現金・現金同等物の圧縮等を加え338億円削減

有利子負債

2004年度末比338億円減少の6,100億円

株主資本

期間利益の蓄積により、2004年度末比1,616億円増加の5,150億円

株主資本比率

株主資本の充実により、2004年度末比8.7%上昇の31.1%

D/Eレシオ

- ・0.6ポイント改善の1.2倍
- ・社債格付けA格が視野に

連結バランスシート

年度末	2003 実績	2004 実績(A)	2007 計画(B)	差異 (B-A)
総資産(億円)	15,725	15,801	16,550	(+) 749
有利子負債(億円)	7,540	6,438	6,100	(-) 338
株主資本(億円)	2,337	3,534	5,150	(+) 1,616
株主資本比率(%)	14.9	22.4	31.1	(+) 8.7
1株当たり株主資本(円)	276	417	607	(+) 190
D/Eレシオ(倍)	3.2	1.8	1.2	(-) 0.6

年度間比較のため、発行済株式総数848百万株で算定。

コア事業会社の基本戦略・方針と重点課題

基本戦略・方針

石油

ジャパンエナジーグループ

収益基盤のステップアップ

既存事業のさらなる競争力強化
成長戦略の実現

既存事業のさらなる競争力強化

精製部門

- ・ e-Refinery 構想の早期実現
水島:ボトムレスへの対応
鹿島:コンビナート内の連繫による付加価値アップ
知多:省エネ投資等による石化事業の競争力強化
- ・ 精製コスト:1,500円/キロリットル 以下
(サルファーフリー投資後)

リテール部門

- ・ メンテナンス収益改善等による競争力強化

成長戦略の実現

大型設備投資による収益向上
・ 芳香族製品増産

資源開発の推進

- ・ 三陸沖・胆振沖開発の推進

新規事業の推進

- ・ 燃料電池事業



資源・金属

日鉱金属グループ

銅を中心に、鉱山開発から製錬、環境リサイクルまでの一貫事業を環太平洋地域を中心にグローバルに展開

既存事業の体質強化と構造改革
長期成長戦略の推進と高収益事業の拡大

既存事業の体質強化と構造改革

- ・ 銅事業提携関係の強化と一層のシナジー追求
鉱石中の銅品位低下対応
佐賀製錬所電解工程のパーマナント・カソード化および集約化

成長戦略の推進と高収益事業の拡大

- 銅資源事業の拡充
 - ・ 銅鉱山(SX-EW 含む)権益の新規獲得および開発
 - ・ 湿式製錬技術およびバイオ・マイニング技術開発の促進
- 環境リサイクル事業の強化・拡充
 - ・ 貴金属スクラップの集荷拡大および受入体制整備
 - ・ 環境事業各子会社の設備能力増強
- 中国における事業拡大
 - ・ 常州金源銅業有限公司におけるワイヤーロード増産等



電子材料

日鉱マテリアルズグループ

成長事業のシェア維持・拡大
 (的確なタイミングでの設備増強投資)
 電解銅箔事業の収益改善
 新規事業の強化・育成

主要製品についての取組み

圧延銅箔: フィリピンでの生産増強に加え、戦略製品(合金箔、
 12 μ 箔等)の投入による拡販

液晶用ターゲット: インジウムの安定調達と製品価格への確
 実な転嫁、各拠点での需要に合わせた増強

半導体用ターゲット: 既存製品のシェア維持、次世代ターゲッ
 トの開発、コストダウン、ファースト・
 ベンダーの堅持

電解銅箔事業の収益改善

日本: 薄箔の一層の拡販による収益底上げ、全グループの開発
 拠点としての機能強化

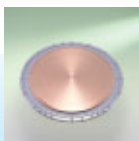
フィリピン: 薄箔化推進と特殊箔対応を通じた収益基盤の強化

欧米: 安定販売先の確保、アジア市場への安定的輸出、高付加
 価値箔の拡販、効率的生産体制の確立

新規事業の強化・育成

マキナス(COF(チップオンフィルム)向け二層めっき基板)の早期事
 業化

半導体関連表面処理材の事業化



金属加工

日鉱金属加工グループ

質を伴った事業規模の拡大

エレクトロニクス分野に加えて自動車分野への積極的拡大
 精密加工事業の拡大と中国への水平展開
 (圧延、めっき、プレス、成形加工等、グループ会社のコア技術
 融合、グローバルネットワーク化)

精密圧延事業

倉見における製品構成の高度化と自動車分野への対応、蘇州に
 おける中国市場への対応

合金箔事業強化

高級コネクター用素材開発による自動車向け事業拡大

中国市場における生産拠点増強

少量・短納期デリバリー体制の充実

新商品開発のための技術開発体制の強化推進

精密加工事業

新規事業の拡大

自動車電装部品用金めっき素材、コネクター事業拡大と中国
 への進出

マグネシウム合金成形事業の韓国での確立と中国での展開

ブラウン管用電子銃部品事業の中国への集中

コイルセンター関連

少量・短納期デリバリーの徹底による競争力強化



新日鉱グループ連結業績概況

2005年3月31日現在、新日鉱グループの連結子会社は107社、持分法適用会社は19社です。

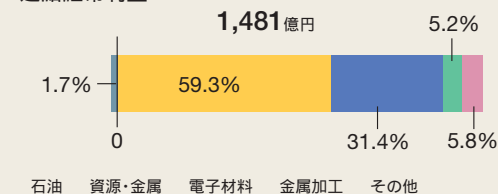
2004年度の連結業績につきましては、好調な事業環境を背景に、4中核事業グループすべての業績が向上したことにより、売上高は前期比13.0%増の2兆5,025億円、経常利益は前期比175.5%増の1,481億円となりました。

また、売上高経常利益率は対前期3.5ポイント改善の5.9%、有利子負債残高は対前期末1,102億円減少の6,438億円、株主資本比率は対前期7.5ポイント改善の22.4%、D/Eレシオは対前期1.4ポイント改善の1.8倍となりました。

連結売上高

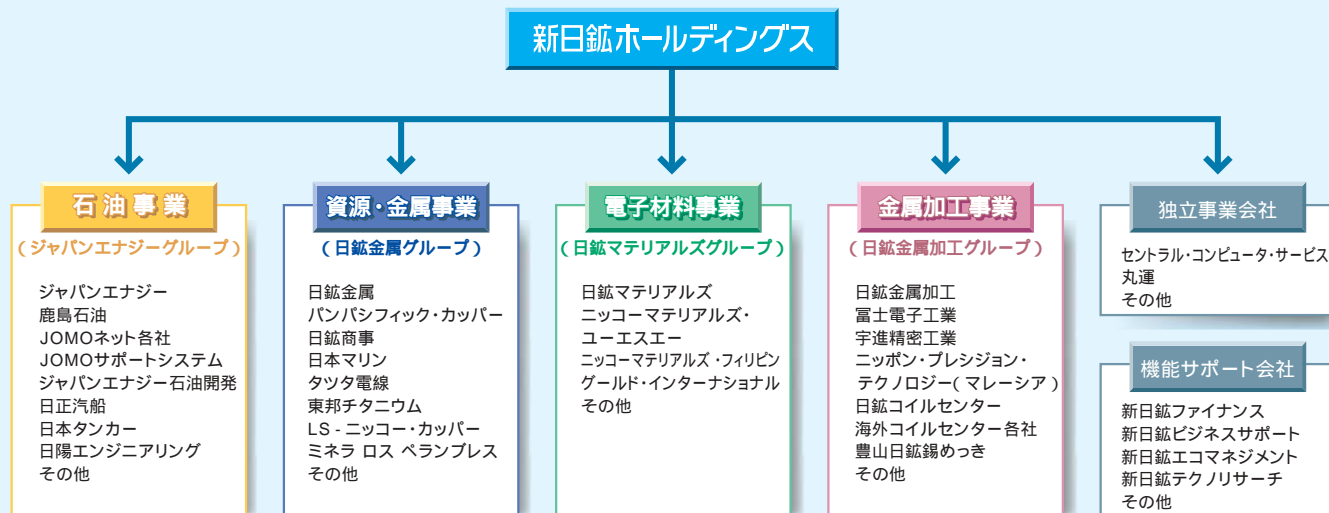


連結経常利益



(注)連結経常利益の「その他」には消去または全社を含みます。

新日鉱グループの主要な連結子会社、持分法適用会社





石油

ジャパンエナジーグループ

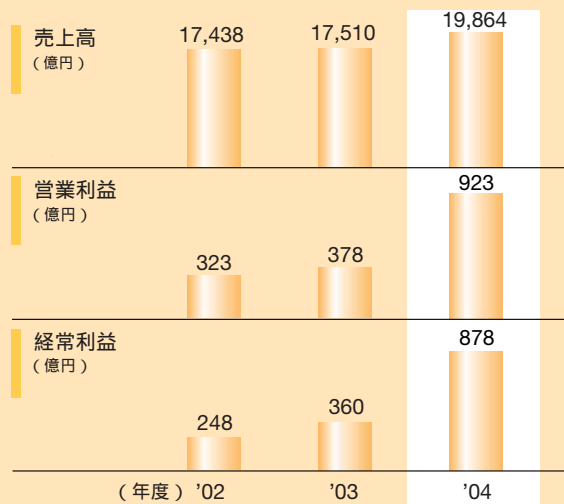


株式会社ジャパンエナジー

代表取締役社長
高萩 光紀

燃料油の販売量は、前期比2.7%増の2,962万キロリットルとなりました。製品価格は、原油価格の高騰により大幅に上昇しました。石油化学製品は、販売量は減少しましたが、価格は中国を中心とするアジアの需要が増加したこと等により上昇しました。LPガスおよび潤滑油は、販売量は増加し、価格も上昇しました。

こうした状況のもと、石油事業の売上高は前期比13.4%増の1兆9,864億円、経常利益は、原油価格上昇に伴い在庫評価の影響による増益要因が生じたほか、堅調な需給環境に支えられ、石油化学製品の市況改善等もあり、前期比144.3%増の878億円となりました。





資源・金属

日鉱金属グループ

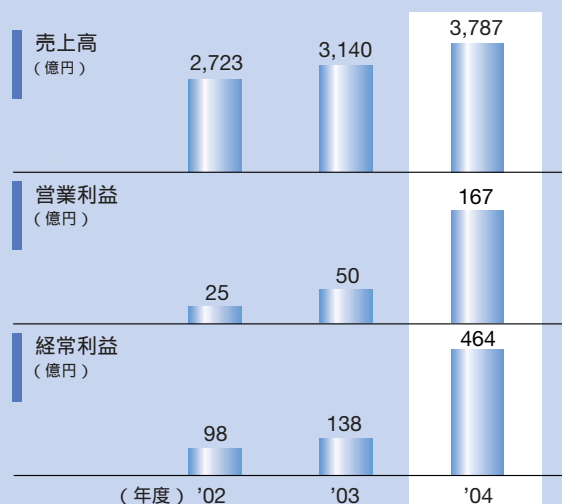


日鉱金属株式会社

代表取締役社長
岡田 昌徳

主力の銅事業は、電線・伸銅業界における需要がともに堅調でしたが、期前半の鉱石不足、台風多発の影響等のため減産を余儀なくされたことにより、販売量は前期を若干下回りました。買鉱条件は、海外鉱山の増産等による鉱石需給緩和を背景として期後半に改善の動きが見られましたが、期平均では前期に比べ若干悪化しました。製品価格は国際相場の高騰により前期に比べ大幅に上昇しました。

こうした状況のもと、資源・金属事業の売上高は前期比20.6%増の3,787億円となり、経常利益は、国際相場の高騰、チリの銅鉱山会社および韓国の銅製錬会社に対する持分法投資利益の大幅な増加等により、前期比236.5%増の464億円となりました。



日鉱金属および日鉱マテリアルズの代表取締役の異動

本年6月27日をもって、日鉱金属代表取締役社長に岡田昌徳(前日鉱マテリアルズ代表取締役社長)が、日鉱マテリアルズ代表取締役社長に同社取締役の山梨功雄が、それぞれ新たに就任しました。また、大木和雄(前日鉱金属代表取締役社長)は新日鉱ホールディングス取締役専任となりました。



電子材料

日鉱マテリアルズ
グループ

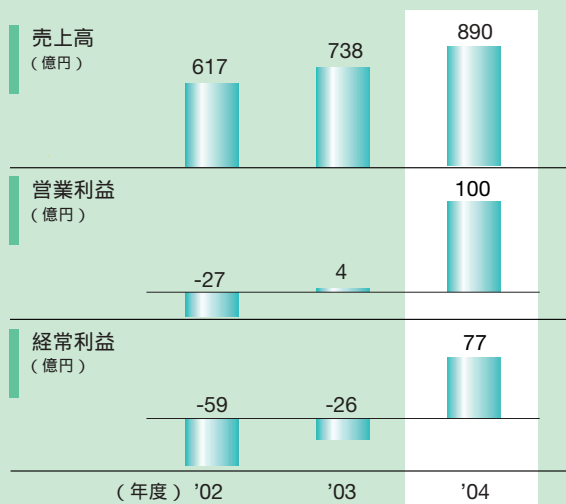


株式会社日鉱マテリアルズ

代表取締役社長
山梨 功雄

主力製品である電解銅箔、圧延銅箔および半導体用・FPD(フラットパネルディスプレイ)用ターゲット材については、携帯電話やデジタル家電製品向けの需要が期半ばから調整局面に転じたものの、期前半における需要増により販売量は増加し、製品価格も銅、インジウム等の原料価格の高騰を反映して概ね上昇しました。

こうした状況のもと、電子材料事業の売上高は前期比20.5%増の890億円、経常利益は、電解銅箔の製品価格改善と圧延銅箔、薄膜材料等の販売量増加を主因として、前期の26億円の損失に対して77億円の利益となりました。



金属加工

日鉱金属加工グループ

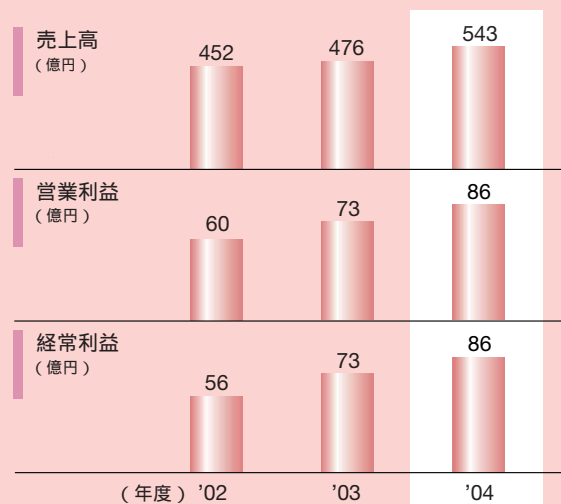


日鉱金属加工株式会社

代表取締役社長
足立 吉正

精密圧延事業は、期半ばからIT関連製品の生産調整が広がり始めたものの、期前半における携帯電話、パソコン等の需要増加を背景に圧延銅箔、特殊銅合金等の高付加価値製品の販売量が増加しました。精密加工事業は、金めっき等の表面処理分野ではコネクタ部品および自動車部品向け需要増、プレス分野ではテレビ、パソコンモニターの液晶化による影響があったものの、いわゆるBRICsマーケットのブラウン管テレビ需要増により好調に推移しました。

こうした状況のもと、金属加工事業の売上高は前期比14.2%増の543億円となり、経常利益は、高付加価値製品の販売好調を主因として、前期比17.6%増の86億円となりました。

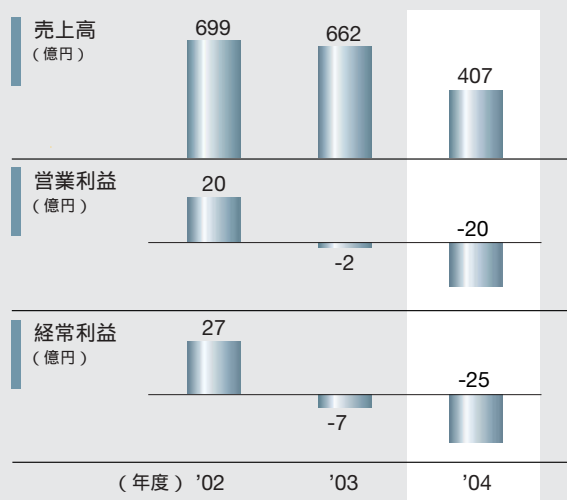


その他

独立・機能会社グループ

セントラル・コンピュータ・サービス株式会社（情報サービス事業）は、事業基盤の拡充と収益力の向上に努めております。資金調達、事務サービス、環境マネジメント、調査・コンサルティング等のグループ共通業務については、新日鉱ファイナンス株式会社等の機能サポート会社において、効率的に業務を推進しております。

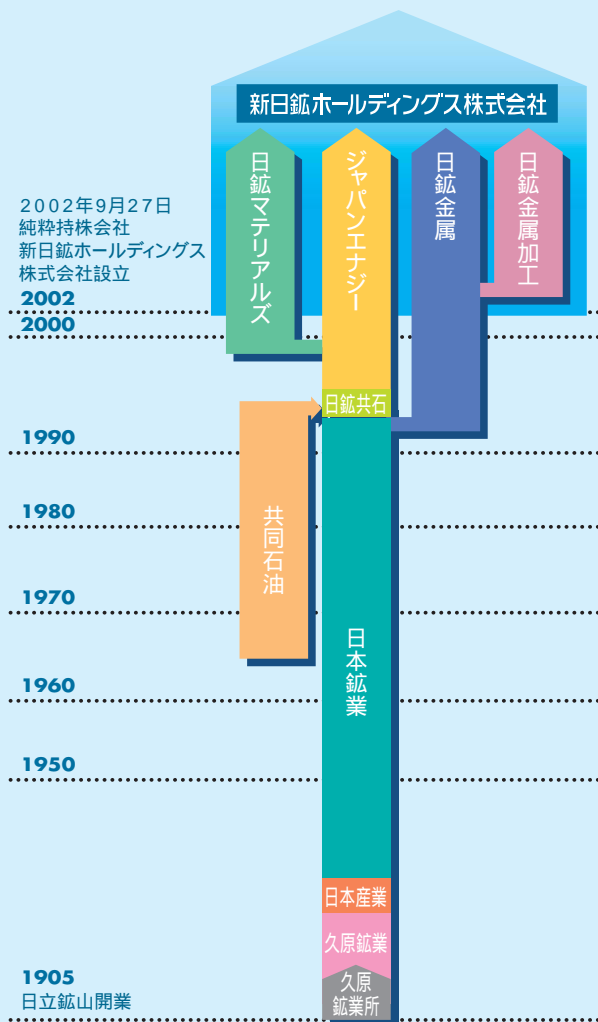
これらの会社を含むその他の事業の売上高は前期比38.5%減の407億円、経常損益は25億円の損失となりました。



(注) 営業利益および経常利益には消去または全社を含みます。

新日鉱グループは2005年12月に創業100周年を迎えます。

新日鉱グループのルーツは、1905年に創業者 久原房之助が日立鉱山を開業したことにさかのぼります。その後100年、多くの経営の変遷を経て、現在、純粋持株会社新日鉱ホールディングスを核とした新日鉱グループを形成しています。



連結財務諸表

連結貸借対照表

単位:百万円

科目	当期	前期
	2005年3月31日	2004年3月31日
資産の部		
流動資産	677,062	598,834
現金及び預金	62,068	71,288
受取手形及び売掛金	269,186	240,300
有価証券	9	433
たな卸資産	283,984	218,671
その他	62,866	69,951
貸倒引当金	1,051	1,809
固定資産	903,082	973,695
有形固定資産	589,837	618,322
建物、構築物及び油槽	133,503	165,720
機械装置及び運搬具	154,109	123,983
土地	287,882	306,299
その他	14,343	22,320
無形固定資産	64,890	77,249
投資その他の資産	248,355	278,124
投資有価証券	182,716	174,359
長期貸付金	19,562	29,813
その他	47,467	76,644
貸倒引当金	1,390	2,692
資産合計	1,580,144	1,572,529

資産の部は、流動資産は、たな卸資産ならびに受取手形および売掛金の増加を主に前期末比782億円の増加となり、固定資産は減損処理、除却・売却、連結子会社の異動等により前期末比706億円の減少となったため、差し引き、前期末比76億円増加の1兆5,801億円となりました。

単位:百万円

科目	当期	前期
	2005年3月31日	2004年3月31日
負債の部		
流動負債	756,849	751,311
支払手形及び買掛金	229,411	233,439
短期借入金	322,286	333,166
コマーシャル・ペーパー	27,000	—
1年内償還予定の社債	—	1,000
未払金	81,161	111,408
その他	96,991	72,298
固定負債	431,913	548,416
社債	—	56,400
長期借入金	294,504	363,461
退職給付引当金	62,461	62,004
修繕引当金	15,891	14,052
その他	59,057	52,499
負債合計	1,188,762	1,299,727
少数株主持分	37,945	39,060
資本の部		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	201,382	149,320
利益剰余金	95,537	43,687
土地再評価差額金	2,994	2,350
その他有価証券評価差額金	23,022	26,148
為替換算調整勘定	3,175	4,141
自己株式	335	18,922
資本合計	353,437	233,742
負債、少数株主持分及び資本合計	1,580,144	1,572,529

負債の部は、有利子負債が1,102億円減少したことを主に、前期末比1,110億円減少の1兆1,888億円となりました。

少数株主持分は、前期末比11億円減少の379億円となりました。資本の部は、当期純利益506億円、自己株式の処分および売出しに伴う収入748億円等により、前期末比1,197億円増加の3,534億円となりました。

(注)記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

連結損益計算書

単位:百万円

科目	当期	前期
	2004年4月1日～ 2005年3月31日	2003年4月1日～ 2004年3月31日
売上高	2,502,538	2,214,589
売上原価	2,202,409	1,974,059
販売費及び一般管理費	174,521	190,133
営業利益	125,608	50,397
営業外収益	43,806	25,891
営業外費用	21,359	22,551
経常利益	148,055	53,737
特別利益	35,101	15,754
特別損失	76,479	47,886
税金等調整前当期純利益	106,677	21,605
法人税、住民税及び事業税	42,331	15,800
法人税等調整額	5,645	12,938
少数株主利益	8,124	3,889
当期純利益	50,577	14,854

連結業績は、4中核事業グループすべての業績が向上したことにより、売上高は前期比13.0%増の2兆5,025億円、経常利益は前期比175.5%増の1,481億円、当期純利益は固定資産の減損損失、国内鉱山の操業休止決定に伴う損失、投資有価証券売却益等の計上により、前期比240.5%増の506億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産および売上債権の増加等があるものの、経常利益1,481億円等のプラスを主因に、454億円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還および売却による収入等はあるものの、有形および無形固定資産の取得による支出等のマイナスを主因に152億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の処分および売出しによる収入等があるものの、有利子負債の返済1,232億円があり、387億円のマイナスとなりました。

これらにより、現金および現金同等物の期末残高は、期首に対して89億円減少の625億円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科目	当期	前期
	2004年4月1日～ 2005年3月31日	2003年4月1日～ 2004年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,360	106,182
税金等調整前当期純利益	106,677	21,605
減価償却費	47,726	45,862
減損損失	25,232	—
持分法による投資利益	31,278	10,976
構造改革関連費用	20,726	28,030
たな卸資産及び売上債権の増加額	91,237	14,272
仕入債務の増減額	9,311	47,129
法人税等の支払額	22,649	9,573
その他	526	1,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,170	4,530
有形及び無形固定資産の取得による支出	47,871	32,115
投資有価証券の取得による支出	15,857	1,172
投資有価証券の償還及び売却による収入	29,135	21,461
貸付金の増減額	6,658	6,437
その他	12,765	9,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,734	115,794
短期借入金及びコマーシャル・ ペーパーの増減額	49,682	8,084
長期借入金の減少額	115,499	104,952
社債の償還による支出	57,400	—
連結子会社の第三者割当 増資による収入	17,100	—
自己株式の処分及び売出しによる収入	74,840	—
その他	7,457	2,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	1,042
現金及び現金同等物の減少額	8,443	6,124
現金及び現金同等物の期首残高	71,347	76,294
連結子会社の異動に伴う現金及び現金同等物の増減額	431	1,177
現金及び現金同等物の期末残高	62,473	71,347

財務諸表(個別)

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

貸借対照表

単位:百万円

科目	当期	前期
	2005年3月31日	2004年3月31日
資産の部		
流動資産	60,143	11,677
固定資産	271,510	294,128
有形固定資産	2,723	3,847
無形固定資産	50	31
投資その他の資産	268,736	290,249
資産合計	331,653	305,806
負債の部		
流動負債	43,974	3,474
固定負債	10,902	62,553
負債合計	54,876	66,028
資本の部		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	262,446	241,808
資本準備金	141,807	141,807
その他資本剰余金	120,638	100,001
利益剰余金	31,901	31,424
当期末処理損失	31,901	31,424
土地再評価差額金	6,285	8,154
その他有価証券評価差額金	12,642	16,250
自己株式	124	18,702
資本合計	276,777	239,777
負債及び資本合計	331,653	305,806

個別業績は、関係会社株式評価損の特別損失計上等により当期純損失を計上しました。なお、本関係会社株式評価損の対象会社が連結子会社であるため、連結決算に与える影響はありません。

また、自己株式約1億6,800万株の処分および売出しの実施により、総額748億円の資金調達を実施しました。加えて、社債全額を償還処理しました。

損益計算書

単位:百万円

科目	当期	前期
	2004年4月1日～ 2005年3月31日	2003年4月1日～ 2004年3月31日
営業収益	6,819	6,949
営業費用	3,926	2,847
営業利益	2,893	4,102
営業外収益	679	105
営業外費用	1,515	698
経常利益	2,057	3,509
特別利益	7,074	1,922
特別損失	39,501	—
税引前当期純利益(は純損失)	30,369	5,432
法人税、住民税及び事業税	12,065	4
法人税等調整額	11,728	814
当期純利益(は純損失)	30,032	4,613
前期繰越利益	—	220
土地再評価差額金取崩額	1,868	—
合併に伴う 子会社株式消却損	—	36,258
当期末処理損失()	31,901	31,424

利益処分(2005年6月28日)

単位:百万円

科目	金額
<その他資本剰余金の処分>	
その他資本剰余金残高	120,638
これを次のとおり処分しました。	
当期末処理損失補填額	31,901
株主配当金	8,478
	(1株につき10円)
取締役賞与金	43
その他資本剰余金次期繰越額	80,215
<当期末処理損失の処理>	
当期末処理損失	31,901
これを次のとおり処理しました。	
その他資本剰余金取崩額	31,901
次期繰越損失	—

水島・鹿島両製油所にサルファーフリー製造設備が完成

ジャパンエナジーは、環境負荷の軽減に貢献するため、水島・鹿島両製油所にサルファーフリーの自動車燃料油（ガソリン・軽油）を製造するための設備を建設し、本年4月から全国のJOMOステーションで販売しています。

サルファーフリーとは、自動車燃料油に含まれる硫黄分を10ppm以下まで低減することをいい、サルファーフリー化することにより、自動車排ガスのクリーン化と燃費向上につながり、さらにはCO₂排出量削減により地球温暖化対策にも役立ちます。



鹿島製油所のサルファーフリーガソリン製造設備



設備更新された佐賀製錬所のアノード鑄造機

佐賀製錬所の工程集約工事を完了

日鉱金属佐賀製錬所では、1996年の自溶炉一炉化に続く構造改革として、転炉、精製炉・鑄造機および硫酸の各工程における設備の集約・統合を進めてきましたが、本年3月、これらの工事を完了しました。今後も、鉱石中の銅品位低下への対処、電気銅品質向上等のための設備能力増強を図るなど、より一層の生産性の向上、品質競争力の強化を図っていきます。

ITOターゲット月産31トン体制を確立

日鉱マテリアルズは、液晶テレビ等最終製品の好調に加え、パネルの大型化の進展により需要が著しく増加しているFPD用の薄膜材料であるITOターゲットの生産能力を磯原工場および台湾において増強しました。また、韓国市場における供給体制を強化するため、昨年8月、韓国京畿道にITOターゲットの加工・販売会社である韓国日鉱マテリアルズ（株）（韓国法人）を設立しました。



韓国日鉱マテリアルズ竣工記念式



アジア最大のエレクトロニクス専門技術展「インターネコンワールドJapan 2005」に出展

高性能銅合金を開発

日鉱金属加工は、電子機器コネクタに用いられているチタン銅およびコルソン合金の性能を大幅に向上させた「高強度ハイパーチタン銅 - GIGALLOY、高導電子チタン銅およびハイパーコルソン合金」を開発し、その販売を開始しました。高強度、曲げ加工性に優れたこれらの製品は、電子機器の小型化、薄型化、軽量化に伴い、今後の電子機器分野の発展に大いに貢献できるものと考えています。

資材購買新会社「新日鉱プロキュアメント(株)」を設立

当社は、新日鉱グループ中核事業会社等の資材購買部門を統合し、従来に増しての安定調達と効率的な資材調達を図るため、購買専業会社「新日鉱プロキュアメント(株)」を設立し、本年7月から営業を開始します。

THOMSON「Deal Watch Awards 2004」を受賞

米国の金融情報サービス企業、トムソンファイナンシャル社が主催する、資本市場に貢献した株式や債券の発行体などを表彰する「Deal Watch Awards 2004」において、当社は、昨年7月に実施した自己株の売出しについて、株式部門の「Equity Deal of the Year, 2nd Runner-up」を受賞しました。

環境・社会貢献活動

新日鉱グループは、「資源とエネルギー」をアイデンティティーとして、貴重かつ有限な地球資源を最大限に活用することを大きな社会的使命と考えています。また、グループを挙げての文化・スポーツ振興や社員ボランティア活動などを通じて、明るい社会づくりを支援しています。

第35回JOMO童話賞 授賞式

昨年11月、第35回JOMO童話賞の授賞式が開催されました。今回は一般の部8,982編、児童の部843編合わせて9,825編ものご応募をいただき、一般の部は小林純奈さんの『三代目「へい、らっしやい!」』が、児童の部は小嶋智沙ちゃんの『少年とかしの木』が、それぞれ最優秀賞を受賞しました。優秀作品は童話集「童話の花束」として発行し、全国の福祉施設などに寄贈するとともに、「JOMO童話基金」により全国社会福祉協議会に寄付金を贈呈しています。



童話集
「童話の花束」



風力発電設備を建設

ジャパンエナジーの子会社である鹿島石油(株)は、環境改善に貢献する観点から、鹿島製油所内に風力発電設備1基を建設し、本年3月、営業運転を開始しました。年間発電量445万キロワットは、1基としては国内最大級の規模で、この全量を東京電力(株)に販売します。また、本事業は、経済産業省資源エネルギー庁の新エネルギー事業者支援対策事業の一環として補助金の交付を受けています。



鹿島製油所の風力発電設備



JOMO バスケットボールクリニック in 新潟

ジャパンエナジーでは、「バスケットボールの振興」と「地域社会との調和」に資することを目的として、「JOMOバスケットボールクリニック」を開催しています。昨年12月には、新潟県中越地震の復興支援の一助となることを願い、「JOMOバスケットボールクリニック in 新潟 ~がんばれ新潟! 新潟県中越地震復興支援クリニック~」を柏崎市と長岡市の2会場で開催しました。

JOCスポーツ賞 「トップアスリートサポート賞 優秀団体賞」を受賞

ジャパンエナジーは、財団法人日本オリンピック委員会(JOC)が主催するJOCスポーツ賞において、アテネオリンピック女子バスケットボール日本代表チームに多くの選手・スタッフを輩出するとともに、バスケットボールクリ



ニックなどのスポーツ活動を通じて社会に貢献していることが評価され、「トップアスリートサポート賞 優秀団体賞」を受賞しました。

ボランティア活動紹介

広く社会に貢献できること、役に立てることについて、会社あるいは社員それぞれの実践できるレベルで、さまざまなボランティア活動を行っています。

ひとりひとりの
ハートフルな
社会貢献

昨年10月、ジャパンエナジー石油開発(株)中条油業所構内にて、環境活動「JOMO森林ボランティア in 中条」が開催されました。東京からも多くの社員が参加し、赤松林の間伐や下草刈り、植林作業を実施しました。



森林
ボランティア

理科教室を
開催



埼玉県戸田市にある研究所では、昨年11月、近隣の小学生を対象にボランティアの研究員を先生とした理科教室・見学会を開催しました。

ジャパンエナジーでは、本年4月(財)栃木盲導犬センターにおいて、第4回目の清掃ボランティア活動を行うとともに、社内に設置した募金箱に集められた「盲導犬育成募金」を同センターに贈呈しました。



盲導犬
センターへの
支援活動

地震被災地
支援を実施

新日鉱グループでは、昨年未発生した新潟県中越地震およびスマトラ島沖地震の被災地支援のため、役員・社員による義援金募金とその募金額に応じた金額を会社が拠出するマッチングギフトを実施しました。

会社概要

社名	新日鉱ホールディングス株式会社
本社所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
設立日	2002年9月27日
資本金	400億円

役員 (2005年6月28日現在)

代表取締役会長	野見山昭彦
代表取締役社長	清水康行
取締役	大木和雄 宇野智 木原徹 伊藤文雄 杉内清信 高萩光紀 (非常勤、株式会社ジャパンエナジー 代表取締役社長) 岡田昌徳 (非常勤、日鉱金属株式会社 代表取締役社長) 山梨功雄 (非常勤、株式会社日鉱マテリアルズ 代表取締役社長) 足立吉正 (非常勤、日鉱金属加工株式会社 代表取締役社長) 瀬野幸一 (非常勤、株式会社ジャパンエナジー 取締役副社長執行役員) 内田幸雄 (非常勤、株式会社ジャパンエナジー 取締役常務執行役員)
監査役	小林壯太 山口千尋 大野真司 間瀬茂 (非常勤)
シニアオフィサー	佐藤隆洋 八牧暢行

新日鉱グループの概要

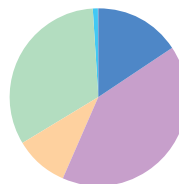
売上高	2兆5,025億円 (2005年3月期)
総資産	1兆5,801億円 (2005年3月期)
グループ会社数	(連結子会社・持分法適用会社ベース) 126社 (2005年3月31日現在)
グループ従業員	9,274人(連結ベース) (2005年3月31日現在)

株式の状況

株式の状況 (2005年3月31日現在)

発行済株式の総数 848,462,002株
株主総数 98,568名

所有者別株式数比率

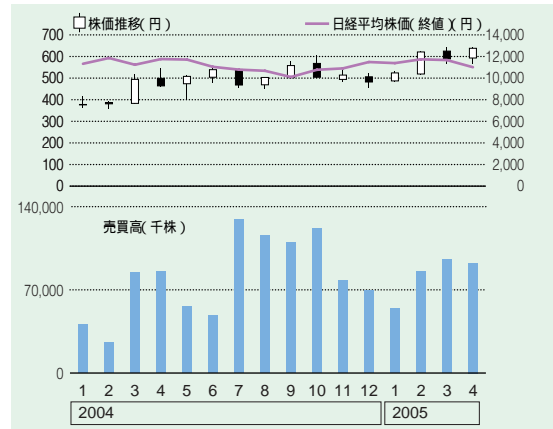


個人 15.64%
金融機関 40.91%
法人 9.79%
外国人 32.66%
証券 0.92%
その他 0.01%
自己株式 0.07%

大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	98,307	(11.6)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	60,544	(7.1)
富士石油株式会社	33,820	(4.0)
株式会社みずほコーポレート銀行	22,172	(2.6)
帝国石油株式会社	14,477	(1.7)
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー 505103	14,021	(1.7)
株式会社損害保険ジャパン	13,982	(1.6)
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	11,011	(1.3)
ルクセンブルグ オフショア ジャスディック レンディング アカウト	10,885	(1.3)
サンライズ	10,000	(1.2)

株価チャート・出来高推移



株主メモ

決算期 3月31日
定時株主総会 6月
基準日 定時株主総会権利行使株主確定 3月31日
株主配当金受領株主確定 3月31日
中間配当金受領株主確定 9月30日

1単元の株式数 500株

公告の方法 電子公告

ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行うこととします。
当社の公告はホームページに掲載しております。
<http://www.shinnikko-hd.co.jp/>

上場証券取引所 東京、大阪、名古屋

名義書換代理人 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所 中央三井信託銀行株式会社 本店
〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱所 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(証券代行事務センター)
電話 東京(03)3323-7111
各種手続用紙のご請求は下記のフリーダイヤル
またはホームページをご利用下さい。
フリーダイヤル 0120-87-2031
インターネット/ホームページアドレス
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

【株主様窓口】総務グループ(総務担当)電話(03)5573-5130